

貧困について考える

中村尚司

浄土真宗本願寺派人権啓発委員会委員
龍谷大学研究フェロー

体験した貧困

貧困については、過去数十年間に、繰り返し書いています。いくら書いても、納得できなと思えない。書いている本人が納得できないのに、読み手を得心させたとは思えない。貧困について、職業的に書く前から私の暮らしは、実に貧しかったです。

1938年8月、京都の西陣地区に生

戦時中と変わらなかった。兄、姉、私、妹の順に毎年4人の子どもが、国民学校に入学した私の家庭では、常に生計費不足で困っていた。今の言葉でいえば、兄や姉はヤング・ケアラーであり、私や妹も児童労働を担っていた。学校には通っていたものの、給食費が満身に払えなかった上に、遠足費や修学旅行の積立金も納められなかったりした。

まれ育った私の生活環境は、日中戦争の激化とともに、貧しさが深刻になっていった。西陣警察署が焼夷弾の空襲を受けた頃、米穀の配給の代わりに、乾燥野菜の配給を受け取る行列に並んでいた。栄養不良と寒さのため、意識を失って倒れたこともある。その当時はトイレットペーパーもなくなり、新聞紙で代用していたがそれも乏しかった。

疎開地で国民学校初等科1年生として敗戦を迎えたが、生活必需品の欠乏は、

中学生になると、夜店の番をしたり、新聞配達をしたりして家計を助けた。兄、姉と妹は、中卒で就職したが、数学の先生の応援を得て、私だけが高等学校に進学した。とはいえ、学習塾で教えたり、銀行の床掃除や窓ガラス拭きをしたりしてお金を稼いだ。大学に進学しても、勉強する時間より働く時間の方が多かった。このような貧困の体験から抜け出すことができたのは、アジア経済研究所に就職してからのことである。月額1万3500円の初任給が、体験的貧困物語の最終章である。働き始めてから、

貧困と無縁な暮らしになった私は、窮乏化を体験しなくなった。

貧しい人びとの自立

就職後に従事した国際開発研究は、その出発点から貧困の解消を目指した。1950年代以降、植民地支配から政治的独立を達成する国が増えると、開発(Development)を至上の善と見るイデオロギーが、国際機関の高邁な理念になり、国際開発学が誕生した。国数において世界の8割、人口において7割、面積において6割を占める開発途上国集団が、すべて開発の達成に向かって一本道を歩むことが期待された。北半球に集中する先進工業国が、国際機関を支配し、南の国に押し付けた開発の理念でもあ

る。国際開発が十分な成果を上げられないうちに、21世紀に入ると、階層格差や経済格差が、北の国でも深刻な社会問題で

あると、気付かれるようになった。貧しい人びとの自立は、地球の南北を問わず、いまや全世界的に共通の課題となりつつある。国連加盟国間の国際問題でありと同時に、OECDやEU加盟国の国内問題でもある。

貧困は伝統的に、次の3種の基準で判定されてきた。

1、所得水準

1年間に生産された付加価値総額が計算の基礎になる。経済成長が貧困の解消に有効であると考える為政府にとって、1人当たりの国民所得は、経済学者が作り出した便利な指標である。しかし、名目上の経済成長に対応する国際貿易や国際金融の肥大は、債務返済に苦しむ貧困家庭と同様に、公権力の債務返済も困難にしている。メガ銀行のカードローンに頼る貧困家庭は、国際金融機関からの累積債務に苦慮する多くの政府の貧困に重なる。

2、栄養水準

所得水準だけでは、通貨価値の変動や商品経済の浸透度などの違いから、地域や時代により貧困の意味が異なる。次善策として採用されたのは、栄養水準である。生命維持に必要なカロリー量は、地域や時代を越えて変わらないので、貧困線を決定するうえで有用とみなされた。しかし肉体労働者は高カロリー食を摂取するのに、高額所得者が低カロリー食を求めると、妥当性が無くなる。

3、医療・教育水準

栄養だけでなく、衣料や住宅などの物量指標を追加すると、気候や地形などに左右される。そこで基本的ニーズという概念が創られ、病院数と医療従事者数や学校数と教員数などが指標に採り入れられた。WHO、ILO、UNESCOなどの研究成果でもある。しかし病院に入院している日数が長ければ長いほど豊

▶執筆者プロフィール



中村 尚司
なかむら ひさし

【略歴】 1938年生まれ。
京都大学文学部史学科卒業。
京都大学農学博士。
アジア経済研究所を経て龍谷
大学経済学部教授。現在、浄
土真宗本願寺派人権問題啓発
委員、龍谷大学研究フェロー、
INEB 名誉顧問。
専攻は、地域経済論、エント
ロピー論、南アジア研究など
をフィールドにした「民際学」。
【著作】 『地域自立の経済学』日本評論
社、1993年、『人びとのアジ
ア』岩波新書、1994年 他多
数

かとも言えない。学校に通う期間が
長くなり、試験を受け続ければ豊か
とも言えない。

万人が納得する貧富の物的指標を見つ
ける作業は、きわめて難しい。だからと
いって、貧しい人びとが存在しないと
はいえない。それでは、貧困はどこから生
まれてくるのであろうか。個々人ではど
うすることもできない経済諸力によっ
て、従属させられる社会関係が貧困の根
源である。支配や従属が経済的な社会関
係に転化したとき、はじめて貧困が感受

され人は貧しい暮らしに涙を流す。

逆に豊かさというのは生命活動の開花
であり、循環性、多様性および関係性の
展開である。とまとめることができる。貧
困から抜け出せるかどうかは、循環性の
永続、多様性の展開および関係性の創出
にかかっている。この視点から、貧しい
人びとの自立を考えてみよう。貧しさ
とは、経済的な従属（生活手段の被支配）
と生活環境の破壊から生まれる。豊かさ
とは、経済的な自立（経済活動の自主管
理）と生命活動の充足をめざす暮らしで

ある。特定地域における貧富の指標を考
えると、次の通りである。これらの指標
は、自分の住む地域社会の暮らしを充実
させるための方向を示すものである。

A. 地域内における物質循環比率

特定地域に運び込まれる財貨や廃
物と、その地域から運び去られる物
量が長期的に釣り合っていれば、循
環性が永続可能であり、人びとの暮
らしも豊かになる。資源であれゴミ
であれ、この物質循環の比率が1か
ら離れる度合に依りて、環境破壊の
危機は深刻になる。

B. 障害者による経済活動参加の比率

地域社会に受け入れられる障害者
の比率が多くなると、多様性の展開
が容易になる。特定の障害者を隔離
するための特別施設の解消速度で
もって、豊かな社会への進み方を判
断することも可能である。人間社会
では、すべての人が何らかの形で障
害があるという立場から見ると、経

済活動に参加できない人びとの解消が望ましい。

C. 人口に占める多重生活者の比率

単一の活動だけをする人間が自分の住む地域から、違う世界や見知らぬ人の中に越境し、多元・多重のボランティアが住む地域に移ると、人間社会における関係性の創出が進む。人間は異なった活動をする人間に出会うことによって、自己を豊かにする。このボランティアこそ地域住民にとっては「よそ者」として地域間協力の担い手になるであろう。

このように考えると、豊かな社会における豊かな生き方とは何だろうか。結局のところ、循環性の永続である。物質の移動だけでなく人間の交流を豊かにする。次に多様性の展開である。ここでは経済主義からの自立が課題である。多様性を担うのは、同時にいくつかの仕事を引き受ける人間である。それもひとつずつではなく、家庭、地域、職場などを

またがって多元的な仕事をしている多重生活者である。最後に、関係性の創出である。関係性は、たいへん重要な意味を含んでいる。人が人として生きてゆく上での社会的な生活のほとんどの活動が関係性を創る。たとえば、日本とアジア諸地域を国家と国家の関係で考えるのではなく、民衆と民衆の関係として考えてみよう。国家が学問を教えたり、経済援助をしたりするのはなく、対等な仲間として教えてもらったり、助けてもらったりするとところから始める。このような形で人びとが国境を越えれば、南北問題も意味を変えるに違いない。

人は誰も孤立して生きるわけにゆかない、貧しい人びとの自立も、相互依存関係の深まりが決める。依存する人間、施設、制度等の数や種類が多くなればなるほど、当事者の自立水準は高まるからである。

以上は、私が国際開発研究の分野でたどり着いた、暫定的な結論である。貧困

の研究者として暮らして困らない所得を得たものの、貧困に苦しんでいる人びとを説得できるという自信はない。職業的な研究者を退職した後も、貧困問題に取り組むことにした。

2008年11月に京都府から認証を得たJIPPPO（2020年解散）は、内外の社会的な貢献を担いたいという願いから、浄土真宗本願寺派を基盤として発足した。その専務理事として宗教法人の枠組みを超えたNPO法人としての活動を始めた。

眼前の貧困問題に取り組むために、ひと月に3日間、龍谷大学ボランティアNPO活動センターと協力して、京都市南部の野宿者支援を始めた。同時にスリランカの農園労働者を支援するため、無農薬紅茶のフェアトレードを始めた。続いて、東ティモールのコーヒー生産者を支援する無農薬コーヒーの販売に取り組み、フェアトレードを多角化した。世界最大規模といわれるインドのムンバイ・

スラムを舞台とする映画「スラム・ドッグ・ミリオンネア」(アカデミー賞作品)を上映するとともに、その原作者であるヴィカース・スワループ氏を招き、「平和と貧困を考える集い」を開催した。

国際貢献の一環として、スリランカの紅茶産地を訪ねるスタディ・ツアーの機会に、農園労働者の子どもの幼稚園の校舎建設や遊具の新設も進めることにした。あわせて幼稚園教員の研修事業を行うなど、さまざまな教育事業も実施した。

環境問題については、NPO法人「砂漠緑化アミダの森」の植林活動に参加して、中国内モンゴルの砂漠緑化活動を調査した。平和構築については、仏教者の役割を軸にして可能な道を模索するため、「国際エンゲージド仏教ネットワーク(INEB)」(事務局はバンコク)との交流活動にも取り組んでいる。災害支援の分野では、ハイチ震災救援など海外の事例に取り組んでいる「CODE海外災

害援助市民センター」の先進的な活動から学び、緊急支援に対応できるよう準備している。そして会員、協力者、支援者の裾野を広げることに力を注ぐ計画である。

このようにしてNGOやNPOの運営に携わると、個々の事業や活動に必要な資金と人材に関わる悩みは尽きない。しかし、そのような事業経営の課題とともに、私たち仏教系のNGOは、仏教者として生きることの意味を問い続ける必要がある。もともとNGOという言葉は、政府代表を超えた働きを期待する国連憲章に由来する。NPOという言葉は、出資者に利益を還元しないという米国税法上の規定に由来する。政府の意向に左右されないように、利潤極大化を追求しなくてもよい条件は、私たちの活動を政治的かつ経済的な制約から解放する。その意味では、事業の運営にとって、たいへん都合な場である。しかし、その都合な場を、ほんとうに活かし切れるだら

うか。

以上、駆け足で貧困の当事者であった少年時代、貧困問題の専門家であった研究者時代、NPO法人の活動家時代を紹介したが、その間、多くの論文や著書を発表した。貧困について正解に辿り着いたという自信はない。

近年、ホモ・サピエンスよって5万年前に東インドネシアで絶滅させられたフロレシエンシス原人(ジャワ原人の後継者?)の化石が人類学界を賑わせている。身長は110cm前後、大脳の容積(426cc)も大きくない。報告されている生活環境は、サステナブル(永続可能)だったようである。地球の資源に負担をかけ続けている私たちが学ぶべき大先輩ではなからうか。彼らこそ、ホモ・サピエンスに比べて、環境に負担をかけることの少ない暮らしを実現し、貧困に悩まなかった人びとであろう。